

施策構成事務事業評価一覧表

施策名	0901	防災対策の推進
-----	------	---------

**【事業類型】**

- 1 正規職員人件費のみの事業
- 2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
- 3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
- 8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
- 9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- 10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- 11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

**【事業概要シート作成有無】**

新規・拡充・重点

NO → 【不要】事業概要シート作成

YES → 【必要】事業概要シート作成

**妥当性（市の関与）**

- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

**有効性（施策貢献度）**

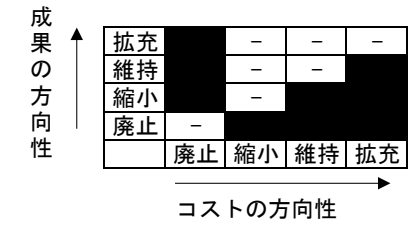
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

**効率性（コスト）**

- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

**総合評価**

- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討



NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費			人件費		H30 判定 コスト	主な指標	単位	H28		H29	H30	H30 判定 成果	成果の方向性				重点等	事業の方向性		
									H28	H29	H30	H28	H29				目標	実績				目標	目標	拡充	維持			縮小	廃止
									決算	予算	見込	決算	予算																
1	デジタル防災行政同報系無線整備事業	危機管理課	平成24～28年度 防災行政無線の整備・親局、基地局、屋外子局の整備（H27） ・戸別受信機の無償貸与（H27～28）	1 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	507,366	0	0	9,071	6,036	廃止	-	-	-	-	-	-	維持	拡充 維持 縮小 廃止	-	-	-	-	-	現状維持	
2	地域防災計画事業	危機管理課	〇災害対策基本法の改正、国の災害基本計画並びに県の防災計画の見直し及び環境の変化等に伴い、実効性のある地域防災計画となるよう見直しを行い、必要に応じて修正を加える。 〇大村市防災会議の開催。	7 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	693	758	823	3,511	3,229	拡充	防災会議の開催	回	1	1	1	1	維持	拡充 維持 縮小 廃止	-	-	-	-	-	現状維持	
3	地域防災推進事業	安全対策課	〇自主防災組織数を増加させるため啓発活動及び組織結成後の訓練実施の呼びかけ。 〇非常食を市で常時6,000食分の備蓄を行う。 〇防災対策機器の維持管理の実施。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	15,385	22,614	26,280	10,037	9,635	拡充	自主防災組織数	組織	137	86	137	137	維持	拡充 維持 縮小 廃止	-	-	-	-	-	現状維持	
4	東浦漁港海岸高潮対策事業	農林水産整備課	・離岸堤設置工事：L=60.0m(消波ブロック4t型、被覆石1t内外、基礎捨石) ・護岸改良工事：L=46.0m(現場打ちコンクリート擁壁、被覆石、基礎捨石) ・事業主体：市 ・事業費負担区分：国50% 県17.5% 市32.5%	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	18,487	51,437	109,026	2,462	3,129	拡充	離岸堤整備率 (整備完了基数)	%	60	60	60	100	拡充	拡充 維持 縮小 廃止	-	-	-	○	-	現状維持	
5	特殊地下壕対策事業	河川公園課	事業箇所：富の原一、二丁目(H17完了) N=3箇所 発砲モルタル充填、取り壊し 中里地区(H25完了) セメントベントナイト 事業箇所：市内一円(H17～H18) N=50箇所 仮封鎖 市内一円(H19～H28) N=25箇所 全発砲モルタル N=27箇所 発砲モルタル充填	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	B 改善検討	0	0	0	0	0	廃止	危険地下壕の整備率	%	60.6	60.6	60.6	61.1	維持	拡充 維持 縮小 廃止	-	-	-	-	-	現状維持	
6	急傾斜地崩壊対策事業	河川公園課	開田（2）・才又・釜川内・三城（3）・園田（2）・徳泉川内（11）・下小川内地区（県営事業）《全体計画》 計画工事延長=848m 急傾斜地崩壊被害想定区域内戸数=60戸 現場吹付法砕工、待受擁壁工外	3 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	6,371	9,000	10,000	945	2,755	拡充	急傾斜地崩壊被害想定区域の整備率	%	86.3	86.3	94.9	97.4	拡充	拡充 維持 縮小 廃止	-	-	-	○	-	現状維持	
7	河川維持管理事業	河川公園課	本市管理河川（準用河川・普通河川）86河川、河川延長83,600m、排水路等の維持補修等、さらに4ヶ所の河川公園施設（約15ha）の維持・補修・除草・清掃・保守等の管理業務。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	40,922	26,436	26,694	8,600	3,846	拡充	河川・排水路の修繕補修等実施件数	件	10	19	10	10	維持	拡充 維持 縮小 廃止	-	-	-	-	-	現状維持	
8	河川改良単独事業	河川公園課	大村市が管理する河川で、通水断面の確保により、洪水による災害を防止することを目的とし、施設の小規模な改良・改修及び河川環境の保全を行う。 全体改修整備延長L=2,950m	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1,213	1,621	1,650	509	509	拡充	小規模河川の整備率	%	9.1	9.1	9.4	9.6	拡充	拡充 維持 縮小 廃止	-	-	-	○	-	現状維持	

